

■ 削減反対の取組

市は、平成16年から関係する自治体や機関などと連携して、自衛隊の削減についての情報収集や削減に反対する活動を行っています。「現大綱」の策定時には、自衛隊の削減に反対する全道大会を開催し、結果として自衛官の実員確保に影響を与えることができました。

自衛官削減の問題は、北海道全体で継続的に取り組む必要があります。市は、平成17年2月に「北海道自衛隊駐屯地等連絡協議会」を設立。山口市長が会長となり、高橋知事を顧問に迎え、現在は北海道を含む道内すべての自治体が会員となり、活動を展開しています。

昨年10月30日には札幌市で全道大会、11月20日には東京都で多くの国会議員や道議会議員を招いて中央決起大会をそれぞれ

開催し、「北海道の自衛隊体制維持を求める決議」を行いました。また、12月には道議会で「北海道における自衛隊の体制維持を求める意見書」が採択されるなど、千歳から端を発した自衛隊体制維持を求める動きが、道内全体の運動へと広がってきています。

平成19年11月には、市議会、町内会、防衛関係団体や経済団体など多くの団体や市民が会員



となり、「千歳市における自衛隊の体制維持を求める期成会」を設立しました。期成会ではこれまで、要望や署名活動、全道大会や中央決起大会への参加、市民への啓発などの活動を積極的に行ってきました。

また、市議会では平成19年12月に「千歳市における自衛隊の体制維持を求める決議」、昨年12月には「千歳市における自衛隊の体制維持を求める意見書」がそれぞれ採択されるなど、全市を挙げた自衛隊の体制維持を求める取組が進んでいます。

■ 今夏までがヤマ場

「現大綱」にもとづく自衛隊の削減は、いつ実行されてもおかしくはありません。これに加えて、行政改革により自衛官をさらに1万人削減することが検討されるなど、北海道の自衛隊、とくに陸上自衛隊を取り巻く環境は大変厳しい状況にあります。

国は「現大綱」の見直しを始めました。この見直しで、道内の陸上自衛隊はさらに削減されることが予想されます。この原案などが策定される今年夏までが、

千歳市における
自衛隊の体制維持を求める期成会
会長 千歳市長 山口 幸太郎

人口9万3千人の千歳市は、市民協働によるまちづくりを展開し、全道で一番平均年齢が若く、全道一住みやすいまちとして知られています。これからも私たちのまち千歳は、自衛隊とともに発展し続けていくことが望ましい姿であると考えています。

今後は要望活動や署名活動、決起大会の開催など、自衛隊の体制維持に向けた活動を強化してまいります。市民の皆さんのさらなるご理解とご支援をお願いいたします。

見直しを始めました。この見直しで、道内の陸上自衛隊はさらに削減されることが予想されます。この原案などが策定される今年夏までが、



小池元防衛大臣に
要望書を提出する 山口市長

自衛隊の体制維持を求める最も大切な時期です。

北海道自衛隊駐屯地等連絡協議会では、全道で自衛隊の体制維持を求める「署名活動」や、今年の早い時期に札幌市で2千人規模の「全道大会」を実施・開催することを予定しています。

また、千歳市における自衛隊の体制維持を求める期成会でも決起大会を開催するほか、この全道大会などに多くの市民の皆さんとともに参加するなど、道内全体の動きと連動して積極的な要望活動を行い、市内の自衛隊体制維持に向けた取組を進めていきます。

【記事の詳細】

総務部危機管理課 渉外・危機対策係

☎ (24) 0147

千歳から「自衛隊が去る日。」は、決して迎えてはなりません。